

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

愛媛県 愛南町

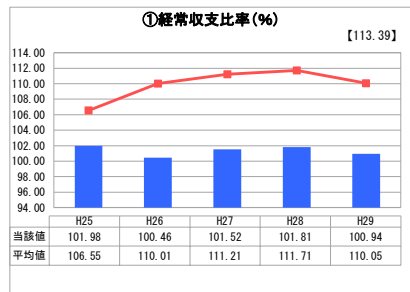
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	54.57	95.42	3,830	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,019	238.99	92.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,760	38.46	539.78

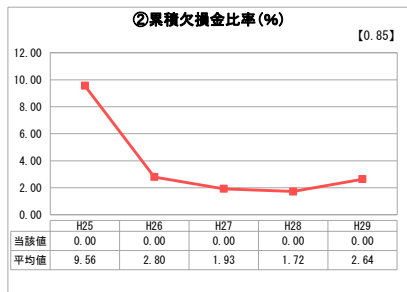
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

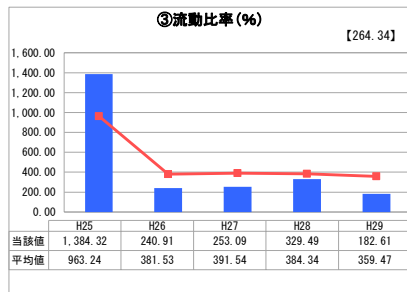
## 1. 経営の健全性・効率性



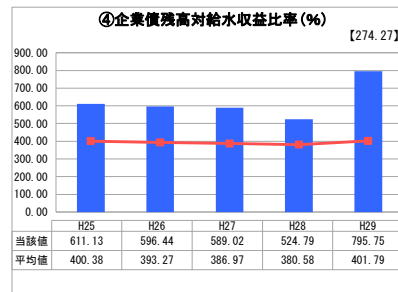
「経常損益」



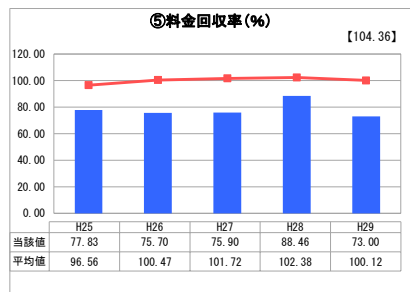
「累積欠損」



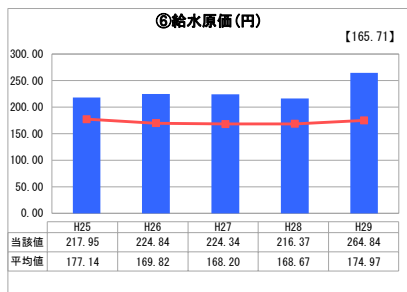
「支払能力」



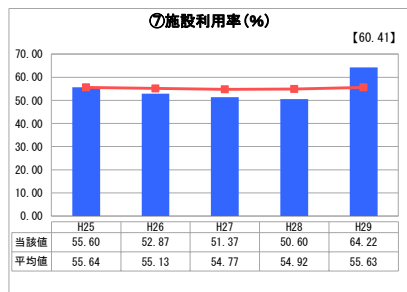
「債務残高」



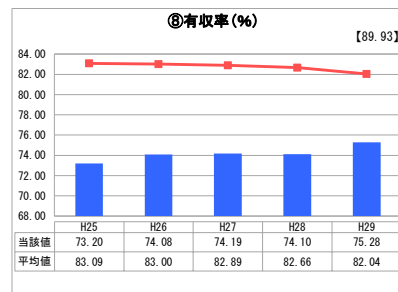
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

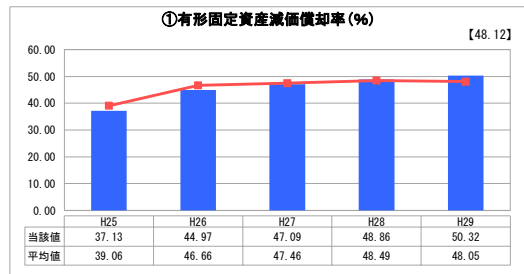


「施設の効率性」

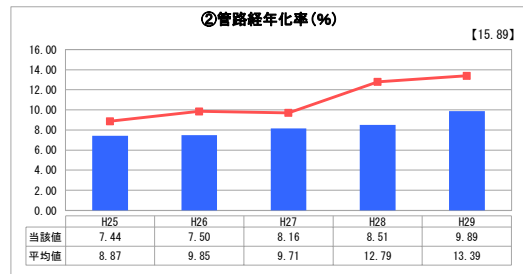


「供給した配水量の効率性」

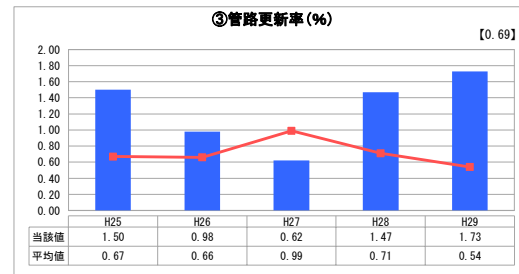
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町では平成29年度において経営の一元化を図るべく、簡易水道事業を統合し、統合後、上水道事業初の決算となった。

経営の状況については、①経常収支比率が100%を超え推移している状況であり、②累積欠損比率についても、累積欠損金がないことから、現在のところ健全な水準である。⑤料金回収率は、平成28年度に料金改定を実施したことにより改善されたものの、100%を下回っている状況であり、H29においては簡易水道の統合による経常費用の増等に伴い、⑥給水原価が前年度から約48円の増となったことと相まって、過去5年間の中でも低い水準となっている。これは、水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味することであるため、水道施設の合理化とダウンサイジングによる経費の縮小と並行して、今後水道料金の見直しを計画的に進めていく方向である。

③流動比率は、簡易水道統合による事業費及び企業債償還元利金の増等により前年度比146%減と大きく変化し、100%を超えている水準であるため、支払能力には問題ないと分析している。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりも高い数値で推移している。H29には旧簡易水道事業に係る企業債残高が加算されたこともあり類似団体平均値の約2倍となったが、今後においては企業債の充当率抑制と投資規模の適正化に努める。

本町の特色として、山間部及び海岸部に集落が点在するため、給水人口に対しては水道管の延長が長く、水道施設も多い。また、⑧有収率は、類似団体より低い水準で推移している。これは海岸部等の低地に対して、配水池からの高低差が大きく、高圧給水となっているため、漏水量の増加に繋がっていると分析する。

⑦施設利用率については、H29には経営変更認可申請（第2次拡張）により施設規模を見直し、また、簡易水道統合による配水量の増が伴ったことが要因となり、類似団体平均を上回った。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、近年類似団体並で推移していたが、簡易水道事業の統合に伴い、類似団体平均値を上回った。

②管路経年化率は、現在のところ類似団体より低い数値で推移しているが、近年においては、増加傾向にあり、今後も増加するものと分析している。これは、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて水道整備が急速に進んだことから、耐用年数(40年)が到来する管路が集中するためである。

③管路更新率は、類似団体より高い数値で推移している。平成29年度は1.73%と類似団体を大幅に上回る結果となった。

## 全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、本町では、料金回収率、企業債残高対給水収益及び有収率の数値の改善が必要である。そのため、平成28年4月に料金改定(改定率13.2%)を実施し、料金回収率、企業債残高対給水収益の改善に努めた。また、有収率の改善に向けて、近年、漏水調査を民間委託することで徐々にではあるが、有収率の向上に繋がっている。今後においては、管路更新により多く投資する計画であり、更なる有収率の向上が見込まれる。

2. 老朽化の状況について分析した結果、現状は類似団体より管路経年化率が年々増加傾向であり、長期計画において、管路更新を重要施策と位置付け、投資を増加させる計画である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。